

I . 総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
総括研究報告書

パートナーシップでつくるがん統計情報の国民への還元方法に関する研究

研究代表者 伊藤 ゆり 大阪医科薬科大学医学研究支援センター医療統計室 室長・准教授

研究要旨

全国がん登録が 2016 年に開始し、がん登録情報の活用がますます求められている。本研究ではがん情報における社会のニーズを把握し、がん登録情報を中心としたがん情報ビッグデータを各種活用し、正しくわかりやすい情報を発信することを目的とする。その際、患者・家族や臨床現場とがん統計やコミュニケーションの専門家がパートナーシップを構築し、国民へのがん情報を還元するために都道府県や医療機関のがん情報発信の支援を行う。

令和 3 年度は、これまでの聞き取りを踏まえ、がん情報発信をとりまく関係者とともに、がん登録に対する社会のニーズをまとめ、情報発信に関するあり方について検討する会を開催した。また、相談支援男性特有のアンメットメディカルニーズを捉えるためのフォーカスグループインタビューの音源をデータ化しテキストマイニングすることで、相談行動に結びつきにくい男性患者の本音の可視化を試みた。さらに情報発信に用いるがん統計コンテンツの作成において、1995-2015 年の住民ベースのがん登録データを用いて、がん種別、性別・年齢階級別・進行度別・治療内容別の生存率や分布の情報について整理した。臨床系学会の収集する臓器別がん登録データの分析支援なども行った。データの視覚化やがん情報サービスの改善などにも取り組んだ。

地域密着型情報発信について、群馬県、神奈川県、愛媛県における取り組みを紹介した。また、行政のがん対策担当者などが、がん統計の分析を行うツールに関する動画を作成し配信した。一般向けにがん情報をわかりやすく伝えるための YouTube チャンネルを開設し、動画を配信した。

様々な立場の関係者によるがん情報発信に関して、今後もフィードバックを参考にさらにコンテンツを充実させていく必要がある。

研究分担者氏名・所属機関名・職名

伊藤 ゆり	大阪医科薬科大学 医学研究支援センター 医療統計室 室長・准教授
猿木 信裕	群馬県立がんセンター 医監 群馬県衛生環境研究所 所長
片山 佳代子	国立大学法人 群馬大学 情報学部・准教授
伊藤 秀美	愛知県がんセンター研究所 がん情報・対策研究分野 分野長
片野田 耕太	国立がん研究センター がん対策情報センター がん統計・総合解析研究部 部長
松田 智大	国立研究開発法人国立がん研究センター・がん対策研究所・国際政策研究部 部長

A. 研究目的

全国がん登録が2016年に開始し、がん登録情報の活用がますます求められている。本研究ではがん情報における社会のニーズを把握し、がん登録情報を中心としたがん情報ビッグデータを各種活用し、正しくわかりやすい情報を発信することを目的とする。その際、患者・家族や臨床現場とがん統計やコミュニケーションの専門家がパートナーシップを構築し、研究を実施することが特徴である。

「がん登録の推進に関する法律」においては、がん登録情報の活用及び患者・家族、国民への還元が定められている（第3条第4項）。また、国及び都道府県が国民にとって理解しやすい形で公表すること（第46条第3項）や、医療機関ががん医療の情報発信を行うこと（第47条）が明記されている。がん対策でも、患者・市民の参画（PPI: patient and public involvement）が求められており、患者主導型情報サイト（Patient Like Me: patientslikeme.com/）のように、患者・市民と専門家の協働が情報提供において主流となってきた。

これまでの情報発信を通して、①専門家発信の

がん情報はまだまだわかりにくく難しいという点、②真に患者・家族が求める情報は、地域（全国）がん登録情報だけでは不十分で、自分により近い状況の詳細の臨床情報や地域密着した情報を必要としている点が明らかになった。

班員の多くが所属する日本がん登録協議会は各種がん患者団体と協働し、地域に密着したがん情報発信（群馬県・神奈川県）や、がんサバイバー向けの新しい予後指標であるサバイバー生存率などを報告しはじめている。本研究では活動を研究的に発展させ、全国の患者・家族、臨床医・相談支援員をはじめとした国民へがん情報を還元すると共に、都道府県や医療機関のがん情報発信の支援を行う。

B. 研究方法

① 患者・家族、臨床医・相談支援員のニーズ把握

1) ニーズの総とりまとめ

令和3年度はこれまでの聞き取りを踏まえ、がん情報発信をとりまく関係者とともに、がん登録に対する社会のニーズをまとめ、情報発信に関するあり方について検討する会を市民公開講座という形式で開催した。会の内容は動画として記録し、J-CIPのYouTubeチャンネルにおいて公開した。

2) 男性がん患者対象のFGIの実施

本研究班の中で、アンメットメディカルニーズを探る小班で、男性がん患者へのフォーカスグループインタビューを計画し、実施することとした。その際、分担者がある程度の質問事項を定める形の半構造化インタビュー形式とした。参加対象者は、神奈川県がん患者団体連合の事務局長を務める長谷川一男氏（肺がんの会ワンステップ代表）へ依頼し、参加可能な患者が6名を集めた。2021年3月25日実施した男性特有のアンメットメディカルニーズを捉えるためのフォーカスグループインタビューの音源をデータ化しテキストマイニングすることで、相談行動に結びつきにくい男性患者の本音の可視化を試みた。

（倫理面への配慮）

FGIを実施するにあたり、研究計画書、同意説明文書、同意書を作成し、神奈川県立がんセンターの倫理審査委員会に申請し、承認を得た。参加者6名には事前に研究内容と同意書について説明し、理解を得たのち、同意書に自記式の署名をもらい、同意書は分担者が集め保管することとした。群馬県のがん情報発信サイトをたたき台として、地域でのがん情報のニーズを把握した。神奈川県のがん情報発信サイト構築においては、新規地域密着型がん情報発信サイトの案を患者支援団体と協働により検討した。

② がん登録+臨床情報データセットの作成・解析

1995-2015年診断患者の6府県の住民ベースのがん登録情報を詳細に分析し、がん種ごとに治療内容の分布や年齢・進行度別生存率のトレンドを分

析するとともに、全体のがん患者の生存率の推移に関して、年齢、進行度、がん種の分布の変化についての影響度を検討し、発表した。最新の情報に基づく長期生存率の推計や、サバイバー生存率の算出を行い、公開の準備を行った。

全国がん登録に関しては、公開情報を用いて、都道府県別の進行度分布や年齢別死亡率のトレンドなどを分析したものをわかりやすく公開する視覚化を行っている。

臨床情報データセットに関しては、一般社団法人・日本造血細胞移植データセンターが収集する造血細胞移植データと住民ベースのがん登録情報をそれぞれ用いて、移植医療の発展や成績が住民レベルでどこまで普及・改善したかを若手臨床医およびデータセンターとともに共同研究を令和2年度に引き続いて実施した。

さらに、日本産婦人科学会の婦人科腫瘍登録データの分析に関し、疫学・統計的支援を行うことで、臨床的な視点でのデータ分析を行うための支援を令和2年度に引き続いて行った。

③ わかりやすい情報コンテンツ作成

グラフツールTableauを使用して、がん死亡率の格差などの視覚的表現を既存の研究結果から引用し、グラフを作成した。

国立がん研究センター「がん情報サービス」に追加された「がん種別統計情報」(https://ganjoho.jp/reg_stat/index.html)を例として、将来的ながん統計情報の提供方法の課題と展望を考察した。

④ 地域密着型情報発信（群馬・神奈川）

群馬県

- 1) J-CIP 群馬の Web サイトを支援する。
- 2) 群馬県がん診療連携協議会の承認を得て、J-CIP 群馬のデータを更新する。
- 3) 新たなコンテンツとして、群馬県内のがん診療連携拠点病院等の院内がん登録データを統一したフォーマットで集計して公開する。

神奈川県

- 1) J-CIP神奈川のwebサイト開発と運用

地域密着型のがん情報発信の1つとして神奈川県での取り組み「J-CIP神奈川」の支え合える仲間たちというコンテンツに関する運用、更新に関する体制づくり、他地域での拡大を試みた。

⑤ がん情報教育コンテンツ開発

行政のがん対策担当者などが、がん統計を視覚化し、評価できるFunnel Plotを使った教育コンテンツの充実を図った。

がん情報のコンテンツのわかりにくさを補完するために、がん情報を見る人、作る人を対象としたがんリテラシー向上を目的とした教育コンテンツの作成を行った。

一般向けにがん登録について学べるトーク形式の動画を作成した。

C. 研究結果

① 患者・家族、臨床医・相談支援員のニーズ把握

がん情報発信をとりまく関係者とともに、がん登録に対する社会のニーズをまとめ、市民公開講座を行った。当日、約150名の視聴があり、後日、動画はYouTubeのJ-CIPチャンネルにおいて配信され、150回程度再生された (<https://youtu.be/JBhB9EiHg2Q>)。以下に概要をまとめる。図1は当日の内容をまとめたグラフィックレコーディングである。

■希少がん患者のニーズ：患者とともに作り上げるがん情報への期待

ガテリエ・ローリン氏（国立がん研究センター・日本脳腫瘍ネットワーク）は希少がん患者として、ご自身の経験や希少がんネットワークの調査で把握したニーズを紹介した。希少がん患者として、個人特定されないレベルで詳細に情報を発信してほしい、また患者会との交流により、ともに情報発信していくことへの期待を寄せた。

■がん相談支援員のニーズ：施設別がん登録件数検索システムを活用した情報支援

池山晴人氏（大阪国際がんセンター）はがん患者が必要とされる情報を提供するがん相談支援員として、がん治療の各場面で求められる意思決定のサポートをする中で、院内がん登録を利用した施設別がん登録件数検索システムを活用している。今後は希少がんの情報も迅速に検索できるようになることを期待している。

■臨床医のニーズ：重複がん予防のエビデンスにがん登録を活用

佐藤美紀子氏（日本大学）は臨床医として婦人科腫瘍の治療後のサバイバーには、多面的な支援が必要と感じている。治療内容やその後の生活習慣、がん検診に関連する重複がんについて、がん登録を用いた研究を開始した。座長の松本陽子氏（全国がん患者団体連合会）は患者・家族がとても必要としている情報であると、研究への期待を寄せた。

■行政がん対策担当者のニーズ：根拠に基づく課題の明確化により地道な対策を継続

蛸名勇登氏（元青森県健康福祉政策課長）はがん死亡率が高い青森県でがん対策の担当となり、まず、がんの実態把握から始めた。早期診断割合が低く、がん検診が正しく実施されていないことが示唆され、体制整備に尽力した。根拠のある課題に予算をつけて、地道に取り組むことにより、青森県のがんの状況を良くしていくことが可能であると示唆した。

■企業のニーズ：がん登録を活用し、早く必要としている患者さんに薬を届けたい

村松綾子氏（サイニクス株式会社）は製薬会社にデータを分析し紹介する企業の立場として、製薬企業が求めるがん情報について話題提供した。製薬企業は罹患率将来推計、年齢・進行度別など詳細の患者数、生存率により患者や市場のニーズを把握している。一方、再発患者数、遺伝子型、バイオマーカー別の情報など、がん登録だけでは把握できない他のデータベースとリンケージすることで得られる情報が求められていることを紹介し

た。

■がん情報サービス：自分に合った情報に到達するにはレイアウトが重要

片野田耕太氏（国立がん研究センター）はがん情報サービスでがん統計情報を発信する立場として、自分に合った情報やどの病院にかかるべきかなど、GISTを例にインターネットでアクセスできる情報を紹介した。情報に到達するためにはレイアウトが重要であることやユーザーとともに作り上げていく必要性について話した。発表で触れたがん情報サービスのリニューアルは7月に行われ、統計情報、病院を探すなどが新しいレイアウトに生まれ変わった。

■J-CIP：パートナーシップで作るがん情報

伊藤ゆり（大阪医科薬科大学）はJ-CIP活動を行う立場として、これまでの活動と今後の協働について紹介した。J-CIP Localは各地の地域密着型のがん情報発信サイトを紹介、Empowermentは、様々な立場からのニーズを受けて、情報を活用できるような動画配信を展開、Globalはサバイバー生存率について紹介した。今回の座談会の中で得られた多くのニーズに基づき、フィードバックをもらいつつ情報発信をしていくことを伝えた。

総評として、座長の片山佳代子氏（群馬大学）は、様々な立場の方からいただいたがん登録への期待やニーズを受け止め、多くの方との協働によりがん登録の活用に努めたいとまとめた。猿木信裕氏はJ-CIPのきっかけとなったカナダのCPACについて紹介し、様々なステークホルダーとの協調により、がん登録を活用しがん対策への貢献を誓うことで締めくくった。

② がん登録+臨床情報データセットの作成・解析

本研究で公表するWebsiteに掲載するものとなるデータの分析を行い、論文公表に向けた準備を行った。関連研究班の研究代表者である松田智大とともに、住民ベースのがん登録情報を最大限に活用すべく、がん種別に性別・年齢別・進行度別に治療内容や生存率についてまとめ、日本疫学会で成果を報告し、がん患者学会や臨床腫瘍学会などでも成果を紹介した（図2）。

また、関連する臨床系の学会が収集するデータベースの分析結果を住民ベースのがん登録情報と融合し、互いのデータベースの弱点を補完しあうアウトプットを令和2年度に続き、研究を進めた。例えば、日本造血細胞移植学会では、過去の移植症例を集積しているが、住民ベースのがん登録情報とともに分析することで、対象疾患の患者数における移植実施割合などの年次推移が評価できる。将来的な医療需要の把握にも使用可能となる。令和3年度は造血細胞移植学会の担当医師とともに、生存率の分析を進めた。

今後もNCDなど臨床系学会の収集する臓器別がん登録や商用データベースの活用を行い、患者・家族・臨床現場に還元できるデータセットの作成・解析を引き続き、臨床医他関係者と協働して行っていく。

③ わかりやすい情報コンテンツ作成

「がん情報サービス」の「がん種別統計情報」が新しくレイアウトが変更になった。がん種別のプルダウンメニュー、がん種の2クリックで、任意のがん種のページに遷移することができる。各がん種のページは、統計情報のまとめ、罹患、死亡、生存率、年次推移の5つのメニューで構成されており、各メニューが折りたたまれているため各メニューの詳細表示やメニュー間の移動が容易である。生存率には臨床進行度別生存率とサバイバー生存率という患者、家族の関心度が高いと思われるデータが採用されている。

④ 地域密着型情報発信(群馬・神奈川)

群馬県

J-CIP 群馬のデータ更新に向け、国立がん研究センターから公開されている「がん診療連携拠点病院等院内がん登録2012-2013年5年生存率集計報告書」を基に、群馬県内の拠点病院等の部位別臨床病期別5年相対生存率2012-2013年診断症例(図2)をまとめ、100例以上の部位のみ掲載した。

2022年1月に開催された群馬県がん診療連携協議会で施設別部位別5年生存率(2012-2013年診断症例)の公表が承認された。

地図で見るがん情報では、群馬県内のがん情報について、2016-2018年診断症例における、胃がん、大腸がん、肺がん、肝がん、前立腺がん、子宮がん、乳がんについて、2次医療圏毎に地図表示し、5月中旬にデータが更新される。

愛媛県では、拠点病院等のがん登録実務者が自施設のがん登録データを統一したフォーマットでまとめてE-CIP(<https://e-cip.jp>)で公開している。群馬県がん診療連携協議会において、「がん登録データ利用ワーキンググループ(WG)」の設置が認められたので、群馬県でも同様な方法でコンテンツを作成するため、四国がんセンター、宮城県立がんセンターのがん登録担当者を講師にWebでWGを開催した。

神奈川県

J-CIP神奈川編集委員会を立ち上げ、3か月ごとに「支え合える仲間たち」の更新をどのように行うか検討し、がん患者主導による編集委員を任命し、患者の情報収集に関する記事、患者団体の紹介記事を定期的に更新する仕組みを構築した。

国立がん研究センターがん対策情報センターが提供する情報にはない、例えば自分に似た体験、なかなか見つからなかった自分と同じ希少がんの体験記、若年性乳がん体験記が、患者にとって非常に貴重なものであることがわかった。地域に密着しつつ、がん体験者がどのように、治療の選択を行ったのか、情報を収集をどうやったのか、という生の声を参考にすることで「自分事」として捉えやすいという声が多く寄せられた。

⑤がん情報教育コンテンツ開発

1) がん患者さんやご家族が対象のコンテンツ

がん登録資料を使用した研究や情報を正確に解釈したい、または発信したい患者さんやご家族のために、全国がん患者学会のセミナーの講演内容を教育コンテンツとして加工した。

・10年相対生存率から見えてくること

<http://jacr.info/j-cip/empower/seminar.html>

2) 医療従事者を対象としたコンテンツ

がん登録をテーマとした日本医師会のシンポジウムにおける、国内や海外の新型コロナウイルス感染の状況などのがん登録情報を活用した評価や、新型コロナウイルス感染症の蔓延下における住民ベースのがん登録に関する6講演について教育コンテンツとして加工した。

<http://jacr.info/j-cip/empower/symposium.html>

3) がん登録の実務者を対象としたコンテンツ

日本がん登録協議会の学術集会研修会の講習内容を加工し、白血病、脳腫瘍、悪性リンパ腫に関する教育コンテンツを作成した。

<http://jacr.info/j-cip/empower/training.html>

4) 行政担当者や研究者を対象としたコンテンツ

行政担当者や研究者が活用できる便利なツールの使用方法を紹介するコンテンツを作成した。

行政担当者向けに、がん罹患や死亡、検診受診率などの地域間格差を視覚化できるFunnel Plotの作表ツールを作成した。

また、日本がん登録協議会学術集会の講演内容を加工し、Joinpoint解析ツールの紹介、生存率や年齢調整罹患率算出のためのツール紹介のコンテンツを作成した。

http://jacr.info/j-cip/empower/analysis_tool.html

5) 一般市民を対象としたコンテンツ

がんやがん情報、統計のリテラシー向上を目的とし、一般市民を対象にコンテンツを作成し、開設したYoutubeチャンネル上に公開した。

下記をテーマとし、構成作家の協力得て、対談方式の動画コンテンツを作成した。

・「がんを知ることからはじめよう」

・「がん生存率とは？」

・「‘がん’についての素朴な疑問」「二人に一人ががんになる？誰がどうやって調べている？～がんにまつわる数字の舞台裏」

・「J-CIP神奈川の取組み～患者さまと共に」

・「地域ごとのがん情報～群馬県」

http://jacr.info/j-cip/empower/youtube_info.html

D. 考察

令和3年度は患者、行政、臨床医、企業、研究者など様々な立場からがん登録による情報発信について、議論する場を持ち、改めて、がん登録データのあり方や発信の仕方についてまとめることができた。それをふまえて、ニーズに寄せられたより詳細のがん情報として、がん登録とDPCやレセプトなど各種情報を組み合わせて、診療情報と連携し、情報を収集・発信できる方策を検討する必要がある。引き続き、臨床医や各種関連団体との協働を通じて検討していく。

わかりやすい情報発信は国立がん研究センター

のがん情報サービスなど公的な信頼性の高いサイトにいかに誘導し、理解してもらうかが重要となる。がん情報サービス自体の使い方や、その統計データが算出される仕組みなど、国民に分かりやすく伝えるための動画番組などをYouTubeで配信し、信頼できるデータにたどり着ける人を増やす努力を行った。今後もコンテンツを増やし、正しくがん情報を見てもらえるような内容を検討したい。

地域密着型の情報発信は行政・専門家・患者団体・市民と協働し、また他地域との連携により、発展した。これらの地域の取り組みを参考に他県にも広く展開するような支援が、引き続き重要である。

がん情報教育コンテンツとして、行政担当者への支援として、がん対策に活用される手法などを中心にツールの紹介および使用方法の動画を作成した。各種がん統計情報を正しく理解し活用することは、今後議論が始まる第四期がん対策推進基本計画の企画・立案において、行政担当者のみならず、委員や省庁メンバー・専門家などすべての関係者に必要となる。そこで、本研究班で作成した情報やツールは、今後、国・地域のがん対策を検討する上でも役立ててもらえることを願う。

E. 結論

がん統計情報を正しくかつ分かりやすく情報発信するために、がん患者や治療・支援を行う者、行政担当者、医療従事者、研究者、一般市民などすべての関係者間で協働して、さらにコンテンツを充実させるとともに、フィードバックをもらい、改善していく必要がある。それにより、正しいデータに基づいたがん対策の企画・立案・評価が実施できる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- Iwagami M, Kumazawa R, Miyamoto Y, Ito Y, Ishimaru M, Morita K, Hamada S, Tamiya N, Yasunaga H: Risk of Cancer in Association with Ranitidine and Nizatidine vs Other H2 Blockers: Analysis of the Japan Medical Data Center Claims Database 2005-2018. *Drug Saf* 2021, 44(3):361-371.
- Kamo KI, Fukui K, Ito Y, Nakayama T, Katanoda K: How much can screening reduce colorectal cancer mortality in Japan? Scenario-based estimation by microsimulation. *Jpn J Clin Oncol* 2022, 52(3):221-226.
- Katanoda K, Ito Y, Sobue T: International comparison of trends in cancer mortality: Japan has fallen behind in screening-related cancers. *Jpn J Clin Oncol* 2021, 51(11):1680-1686.
- Kataoka A, Fukui K, Sato T, Kikuchi H, Inoue S, Kondo N, Nakaya T, Ito Y: Geographical socioeconomic inequalities in hea-

- lthy life expectancy in Japan, 2010-2014: An ecological study. *Lancet Reg Health West Pac* 2021, 14:100204.
- Yagi A, Ueda Y, Ikeda S, Miyoshi A, Nakagawa S, Hiramatsu K, Kobayashi E, Kimura T, Ito Y, Nakayama T, Nakata K, Morishima T, Miyashiro I, Kimura T: Improved long-term survival of corpus cancer in Japan: A 40-year population-based analysis. *Int J Cancer* 2022, 150(2):232-242.
- 榊原敦子, 中山健夫, 伊藤ゆり: HPVワクチンと子宮頸がんHPV1次検診 日本と世界の子宮頸がんの現状. *医学のあゆみ* 2022, 280(7):745-753.
- 福井敬祐, 伊藤ゆり, 片野田耕太: 都道府県別にみるがん年齢調整死亡率の推移予測ツールの開発. *厚生学の指標* 2022, 69(5). [印刷中]
- 片岡葵, 太田将仁, 谷口高平, 小村和正, 福井敬祐, 伊藤ゆり: 単施設における院内がん登録と生体資料をレコードリンケージした臨床・疫学研究に関するシステムティックレビュー. *癌と化学療法誌* 2021, 48(12). 1469-1474
- 太田将仁, 伊藤ゆり, 松本吉史, 東尚弘. がん診療連携拠点病院現況報告における院内がん登録の活用に関する検討: 治療件数と情報公開. *JACRモノグラフ* 2021. 27; 20-5.
- Lin J, Saruki N et al, Matters of data openness and KapWeb, a web tool of multi-cancer survival analysis for cancer survivors, *Cancer Sci.* 112(5), 2060-2062, 2021
- Ono k, Kasashima R, Katayama K, Miyagi Y, Yokose T. Clinicopathological and Molecular Characteristics of Endometrial Neuroendocrine Carcinomas Reveal Preexisting Endometrial Carcinoma Origin. *Pathology International.* 2021 Aug;71(8):491-499.
- Cynthia de Luise, Sugiyama N, Morishima T, Higuchi T, Katayama K, Nakamura S, Haoqian Chen, Edward Nonnenmacher, Hase R, Jinno S, Kinjo M, Suzuki D, Tanaka Y, Setoguchi S. Validity of claims-based algorithms for selected cancers in Japan: Results from the VALIDATE-J study. *Pharmacoepidemiology & Drug Safety.* 2021. Sep;30(9):1153-1161.
- Ueda Y, Katayama K, Yagi A, Kimura T. The chasm we must cross in Japan for re-promotion of the HPV vaccine. *Cancer Prevention Research.* 2021 Jul;14(7):683-686.
- Kawakita D, Oze I, Iwasaki S, Matsuda T, Matsuo K, Ito H. Trends in the incidence of head and neck cancer by subsite between 1993 and 2015 in Japan. *Cancer Med.* 2022 Mar;11(6):1553-1560.
- Amano K, Suzuki K, Ito Y. Changes in quality of life and lower urinary tract symptoms over time in cancer patients after a total prostatectomy: systematic review and meta-analysis. *Support Care Cancer.*

2022;30:2959-70. (in eng). doi: 10.1007/s00520-021-06595-x

16. Tamura S, Suzuki K, Ito Y, Fukawa A. Factors related to the resilience and mental health of adult cancer patients: a systematic review. Support Care Cancer. 2021;29:3471-86. (in eng). doi: 10.1007/s00520-020-05943-7
17. 力武諒子, 渡邊ともね, 山元遥子, 市瀬雄一, 新野真理子, 松木明, 太田将仁, 坂根純奈, 伊藤ゆり, 東尚弘, 若尾文彦: がん診療連携拠点病院等の指定要件関連の詳細に関する実態. 病院 2022. 5: 436-441

2. 学会発表

1. 伊藤 ゆり, 住民ベースのがん登録資料を活用した記述疫学研究. In: 第32回日本疫学会学術総会: 2022.1 2022; オンライン; 2022: A-01 奨励賞受賞者講演
2. 伊藤 ゆり, 堀 芽久美, 福井 敬祐, 太田 将仁, 中田 佳世, 杉山 裕美, 伊藤 秀美, 大木 いずみ, 西野 善一, 宮代 勲, 片野田 耕太, 柴田 亜希子, 智大 松: 20年間でがん患者の生存率は向上したか?6府県住民ベースのがん登録による検討. In: 第32回日本疫学会学術総会: 2022; オンライン; 2022: 0-05 優秀演題賞候補セッション[口演].
3. 伊藤ゆり: 国内外におけるマイクロシミュレーションモデルを活用したがん対策. In: JACP がん予防学術大会2021 プログラム・抄録集: 2021; 2021: 31.
4. 伊藤ゆり: 10年生存率から見えてくること. In: 全国がん患者団体連合会・がん患者学会2021: 2021.08.21 2021; JACR後援セッション; 2021. Online [招待講演]
5. 伊藤ゆり: がん登録とは?. In: 第19回日本臨床腫瘍学会学術集会 PAP基礎講座11がん登録: 2022.02.18 2022; 京都; 2022: [招待講演].
6. Ito Y, Fukui K, Kondo N, Katanoda K, Nakaya T, Sobue T: Trends in area-level socioeconomic inequalities of lung cancer mortality by age group in Japan: 1995-2014 In: International Epidemiological Association's World Congress of Epidemiology. 2021. Sep. Online [Oral]
7. Ota M, Ito Y, Taniguchi K, Hori M, Katanoda K, Uchiyama K, Matsuda T: Trends in patterns of treatment and survival of colorectal cancer patients using population-based cancer registry data in Japan: 1995-2015. In: 第80回日本癌学会学術総会: 2021/10/2 2021; 2021.
8. 太田将仁, 伊藤ゆり, 渡邊ともね, 市瀬雄一, 山元遥子, 力武諒子, 松木明, 新野真理子, 坂根純奈, 東尚弘, 若尾文彦: 院内がん登録・DPC・現況報告からみるがん診療連携拠点病院における標準治療実施の現状. In: 第32回日本疫学会学術総会: 2022/1/26-28 2022: 東京/ハイブリット; 2022: OD-074[口演].
9. 片岡葵, 太田将仁, 谷口高平, 小村和正, 伊藤ゆり: がん登録と生体試料のレコードリン

テージデータによる大腸がんの臨床・疫学研究に関するシステムティックレビュー. In: 日本がん登録協議会第30回学術集会: 6月 20 21; オンライン; 2021: (オンライン) [口演].

10. 太田将仁, 新城安彦, 松本吉史, 伊藤ゆり, 東尚弘: がん診療連携拠点病院現況報告における院内がん登録の活用に関する検討. In: 日本がん登録協議会第30回学術集会: 6月20 21; オンライン; 2021: 02-01[口演].
11. 片岡葵, 福井敬祐, 佐藤倫治, 西岡大輔, 菊池宏幸, 井上茂, 近藤尚己, 中谷友樹, 伊藤ゆり: 人口規模・社会経済状況を考慮した健康寿命の都道府県内格差の計測. In: 第32回日本疫学会学術総会: 2022/1月 2022; オンライン; 2022: 0-012[口演].
12. 茂木文孝, 猿木信裕: ベイジアンネットワークを用いて肺がん死亡率に影響を与える要因を調べる、日本がん登録協議会第30回学術集会、示説、2021年6月14日
13. 片山佳代子, 佐藤美紀子, 助友裕子, 扇原淳. Development and Validation of a Peer Education Program for Cervical Cancer Prevention. 第32回日本疫学会学術総会(オーラル: オンデマンド)OD-077. 2022, 2月
14. 片野田耕太. 市民公開講座シンポジウム「がん登録で社会のニーズにこたえるには?社会のニーズにこたえるデータ「がん情報サービス」. 地域がん登録全国協議会第30回学術集会. 2021. Jun. 11 東京 (オンライン).
15. 住民ベースのがん罹患情報を用いた非小細胞肺癌患者の予後における分子標的薬による影響の評価. 谷山祐香里, 尾瀬功, 小柳友理子, 伊藤ゆり, 松田智大, 松尾恵太郎, 伊藤秀美. (口演、第32回日本疫学会学術集会、2021.1.26-28、千葉 (オンライン))

3. 書籍

1. 伊藤ゆり: 第11章 政策のための分析. 保健学講座 4. 疫学/保健統計. メヂカルフレンド社. 2022. [編集協力, 分担執筆]
2. 伊藤ゆり: 第14章 スクリーニング・検診. 保健学講座 4. 疫学/保健統計. メヂカルフレンド社. 2022. [編集協力, 分担執筆]
- 3.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

JACR 市民公開講座

第2部

がん登録で社会のニーズにこたえるには?

2021.6.11. Fri 14:00-16:00
@Zoom & YouTube Live

座長

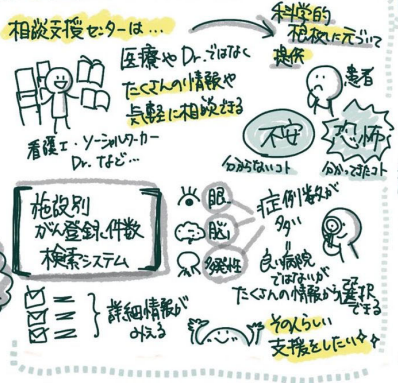


QR
コード

希がん患者のニーズ



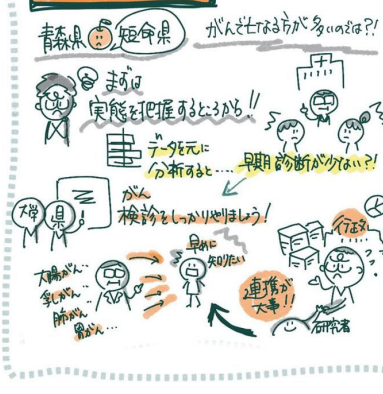
がん相談支援員のニーズ



臨床医のニーズ



行政のニーズ



企業のニーズ



がん情報サービスのニーズ



パートナーシップで作るがん情報 J-CIP

J-CIPとは? Japan Cancer Information Partnership

J-CIP Local



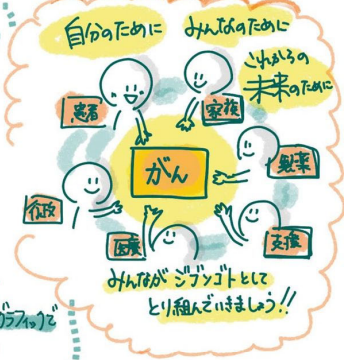
J-CIP Empower



J-CIP Global



がん患者の生存率



希がん患者のニーズ



行政のニーズ



臨床医のニーズ



企業のニーズ

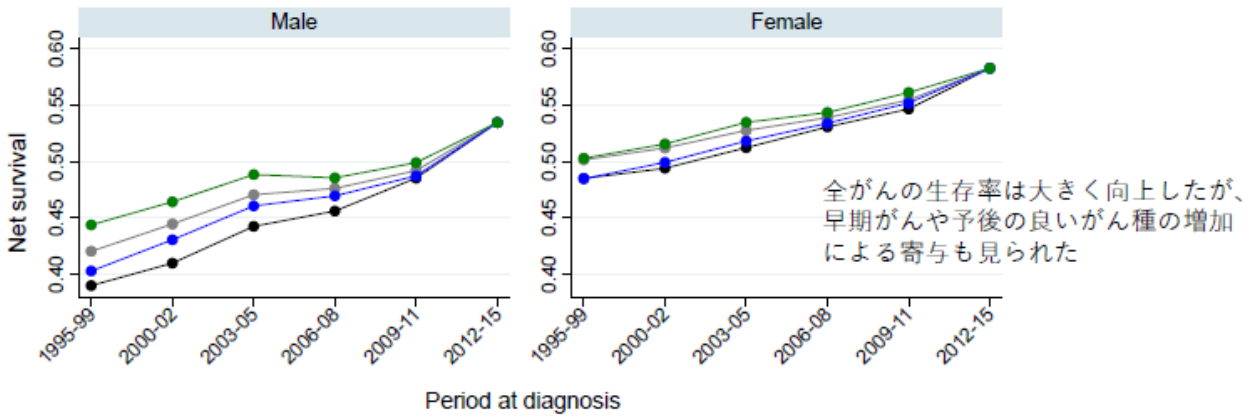


がん相談支援員のニーズ

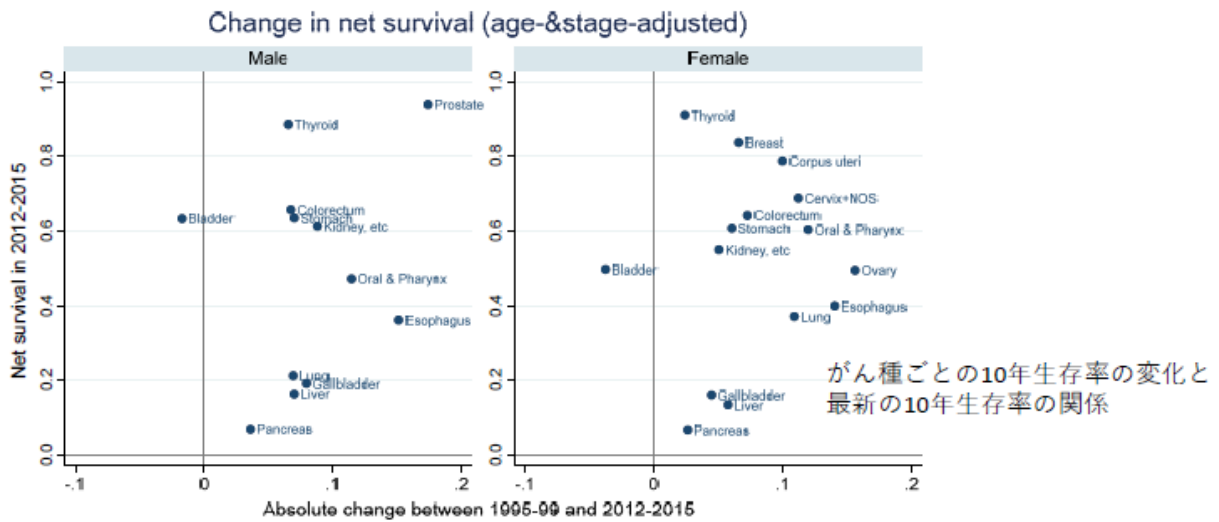


図1. 「がん登録で社会のニーズにこたえるには？」セッションのグラフィックレコーディング

全がん10年生存率の推移



がん種別10年生存率の変化



がん種別1, 5, 10年生存率の変化

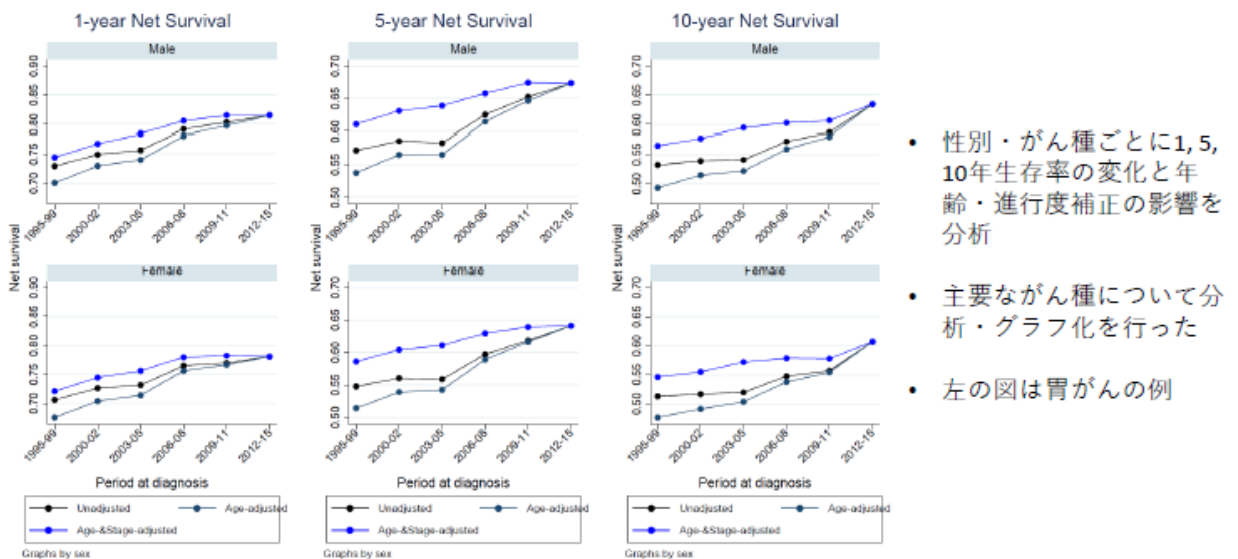
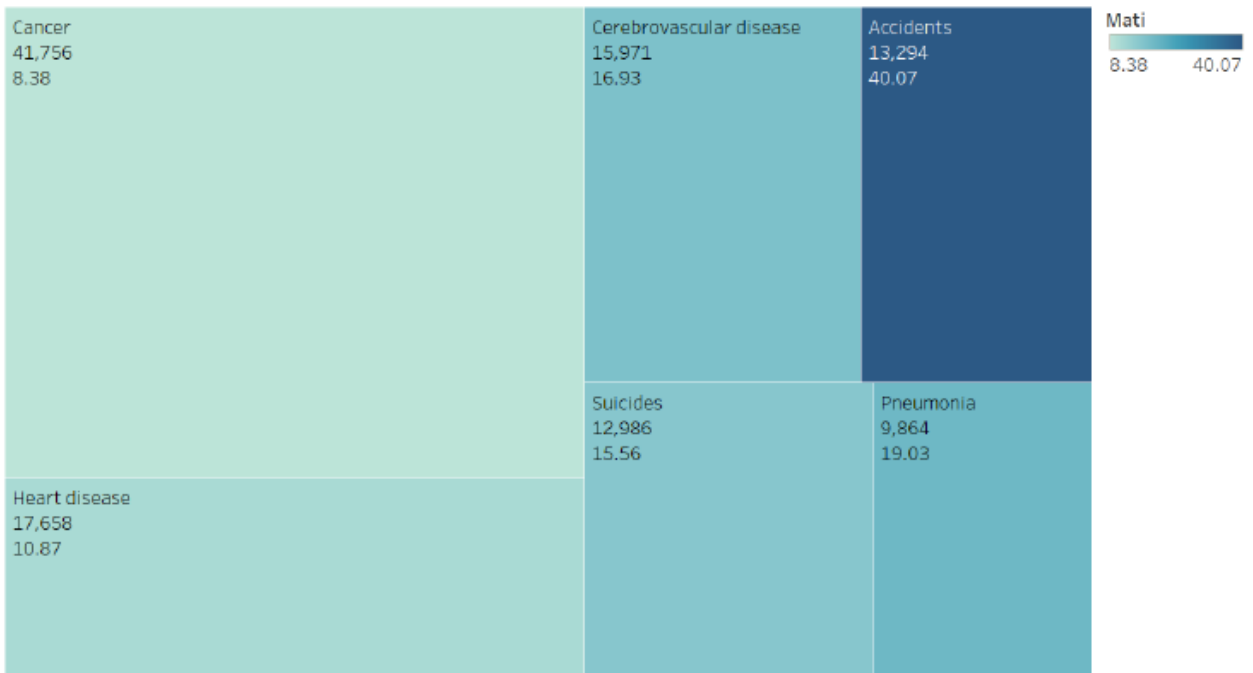
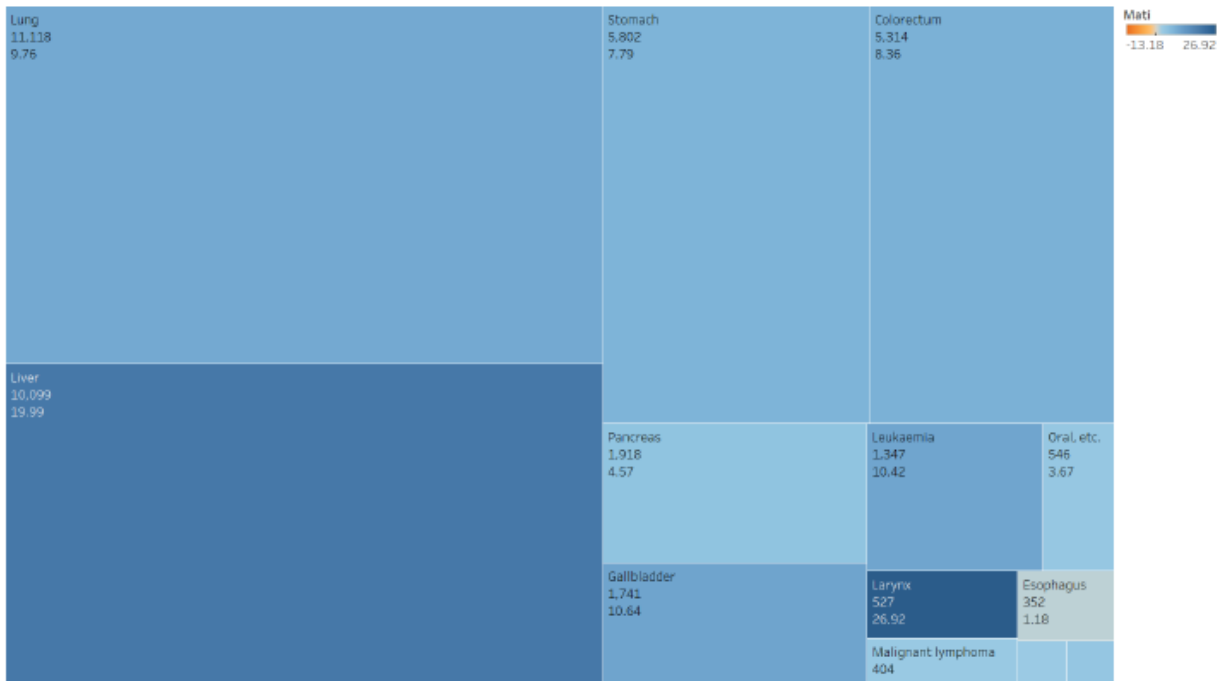


図2. がん種別、年齢、進行度別がん長期生存率の推移

死因別地理的剥奪指標に基づく死亡率格差による過剰死亡数（男性）



がん種別地理的剥奪指標に基づく死亡率格差による過剰死亡数（男性）



上段： 格差による過剰死亡数
 下段： 割合（％）

図3. がん統計視覚化ツールTableauによるグラフの例



J-CIP YouTubeチャンネルでは過去に開催された市民公開講座や、がん登録に関連するがん情報についてのトークなどを配信しています。ぜひチャンネル登録をよろしくお願いします。



JACR
市民公開講座



図4. J-CIP公式YouTubeチャンネル